

公益社団法人日本薬剤学会 2022 年度事業計画

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

はじめに

1985 年に任意団体として設立された本学会は、2015 年に創立 30 周年の節目の年を迎えた。この間、2006 年に文部科学大臣より社団法人としての設立認可を、2012 年には内閣総理大臣より公益社団法人としての移行認定を受け、科学の発展とともに社会貢献を目指した活動を行うことが求められている。本学会の事業は定款に定める以下の各事業を総称して「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発、研究の振興、調査研究並びに評価により、薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」として認定を受けており、理事会は別紙に詳述するこれらの事業を、公益法人としてのガバナンス体制の下に実施する。

- (1) 学術集会、研修会、講習会等の開催
- (2) 機関誌、学術雑誌、その他出版物の刊行
- (3) 研究の奨励及び研究業績の表彰
- (4) 国内外の関連学協会等との連絡及び協力
- (5) 研究及び調査
- (6) 薬剤学に関する学識及び技術等の認定
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

基本方針

- 1 公益社団法人へ移行後丸 10 年を経過し、特に引き続き財務面、ガバナンス面での確固たる体制の整備に注力するとともに、代議員制の定着を図る。
- 2 日本の薬剤学に関するサイエンスレベルの向上を図るとともに、新規医薬品の開発及び医療現場における医薬品の適正使用への取り組みを推進する。
- 3 医学・工学をはじめとする関連諸領域との連携をより緊密なものとし、学際的な研究協力を推進することによって、製剤・DDS 等における新しい技術開発に積極的に参画する。
- 4 産官学一体となった活動を通じ、医薬品の有効性と安全性を担保するための規制上の問題に関して公益的な立場から提言を行う。
- 5 薬剤師の職能の向上を目指して、国際標準的な医薬分業を推進する。
- 6 学会活動の国際化を目指して、FIP (International Pharmaceutical Federation, 国際薬学連合) などの国際学会および他国の薬剤学関連の学会との協力体制を構築する。
- 7 薬剤学の知識・技術を基盤として、機能性食品や化粧品などの開発、適正使用への取り組みを支援する。
- 8 2010 年度より発足した製剤技師認定制度の社会的認知度を向上させるとともに、各企業への製剤技術の普及・伝承に注力する。
- 9 共通の研究目的等による分野横断的なユニットであるフォーカスグループによる活動を強化する。

公益目的事業 1「薬剤学及び関連諸領域に関する情報提供及び啓発，研究の振興，調査研究並びに評価により，薬剤学の進歩とその成果の利用普及を図る事業」

会長

- 1 APSTJ 2025 推進事業
 - 理事会主導により，日本薬剤学会のこれからのあり方“APSTJ 2025”の検討を行う。
 - 国内外の関連学協会との交流事業を推進する。
- 2 国際標準医薬分業推進事業
 - 国際標準的な医薬分業（完全分業あるいは強制分業）への移行について，必要な情報を整理しつつ，実施に向けての戦略を立案し，関連団体と連携しながら行政への働きかけを推進する。

副会長総務担当理事

- 1 学会賞等表彰事業
 - 学会賞選考委員会
 - タケル&アヤ・ヒグチ記念各賞選考委員会
 - 永井記念国際女性科学者賞選考委員会
 - 理事会の推薦、決議
 - 1.1 薬師メダル
薬剤学分野の科学・技術と薬剤師職能を統合化したシステム薬剤学に関して，卓抜した業績を有する者を理事会の推薦により表彰する。
 - 1.2 学会賞
薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の発展に関し卓抜した業績を有する者を表彰する。
 - 1.3 功績賞
本学会の運営・発展への貢献，薬剤学教育への貢献，薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の振興への貢献を行った者を表彰する。
 - 1.4 奨励賞
薬剤学，製剤学，製剤技術並びに医療薬剤学の基礎及び応用に関し，独創的な研究業績を挙げつつあり，これらの分野の将来を担うことが期待される若手研究者を表彰する。
 - 1.5 タケル&アヤ・ヒグチ記念荣誉講演賞（西暦偶数年度に実施）
故タケル・ヒグチ教授の薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上並びに医薬品工業上の発展に対する偉大な功績，更に故アヤ夫人の功を記念し，同記念荣誉講演の講師を表彰する。
 - 1.6 タケル&アヤ・ヒグチ記念賞（西暦奇数年度に実施）
薬剤学・製剤学分野における学問上，教育上，医療上，医薬品工業上の発展に顕著な功績を挙げ，受賞を励みにして更なる活躍が期待される者を表彰する。
 - 1.7 永井記念国際女性科学者賞
薬剤学領域において顕著な業績を挙げ将来も顕著な業績を上げることが期待される，国内外の現職の女性科学者を表彰する。
 - 1.8 創剤特別賞
国際的に特に顕著な評価を受けた有形・無形の創剤を創成した者を臨時に表彰する。
 - 1.9 優秀論文賞（西暦奇数年度に実施）
機関誌「薬剤学」及び公式欧文誌"Journal of Drug Delivery Science & Technology"に掲載された優秀な論文の著者を表彰する。
 - 1.10 製剤の達人称号
医薬品製剤技術の研究開発に長年にわたり従事し，高い技術を確立した者を表彰する。
 - 1.11 国際フェロー称号
薬剤学関連領域で国際的に特に顕著な業績を上げた会員，本学会の国際賞を受賞した外国人研究者等を表彰する。
- 2 創剤開発・研究賞表彰事業
 - 旭化成各賞選考委員会
 - 2.1 旭化成創剤開発技術賞
国際的な製剤の品質に関する考え方の変貌に応える製剤・創剤開発の基礎及び応用に関するハード及びソフトの優れた研究を対象として表彰する。
 - 2.2 旭化成創剤研究奨励賞

製剤の機能化、最適な投与方法とそれに合った剤形開発、製剤の処方研究によって目標とする新規製剤の開発に顕著に貢献した者を対象として表彰する。

渉外担当理事

1 学生主催シンポジウム事業

- SNPEE2022 実行委員会

薬剤学に関わる学生の研究室・大学間を超えた活発な交流と、口演能力や講演会運営スキルを涵養することを趣旨として、37年大会において学生主催シンポジウム「SNPEE2022*」（「“Our challenges accelerate the sprouting process.”」）を開催する。学生ならではの斬新な発想でもって「試行錯誤と挑戦から生まれる芽」に関して、薬剤学研究におけるネガティブデータを含めた講演を予定している。本企画を通じて様々な薬剤学的アプローチを学び、学生自身の研究テーマに固執することなく視野を広げる機会を提供することを目的とする。

*SNPEE: Student Network for Pharmaceutical Education and Evolution

2 広報委員会事業

学会ウェブサイトの企画運営等を通して本学会の活動の広報を行うとともに、会員の拡大のために関連諸領域の研究者への本学会のアピールを図る。また、毎月ニュースメールを配信し、イベント情報や最新情報を会員に届ける。「薬剤学」誌の編集委員会および他の学会内組織と連携し、ウェブサイトからの情報発信を活性化させる。

3 医薬品の包装と情報分科会事業

薬剤学を支える包装・情報に関し、専門の研究者・技術者が協議し、本学会会員に情報発信を行うことを目的に、37年大会において医薬品包装シンポジウム「サステナブル社会の実現に向け今後の医薬品包装ができることとは？」を開催する。

4 教育分科会事業

薬剤学に関わる教育問題について、専門委員が協議して提言を行うほか、教育資料の企画、年会上における「薬学教育シンポジウム」（「薬剤師の職能教育：社会から求められる薬剤師を輩出するためには？」）を企画実行する。

国際連携担当理事

1 英語セミナー事業

国際共通言語である英語での討議能力を養うため、訪日した海外研究者・国内の研究者または英語教育専門家等を講師として招聘し、講義・ディスカッションの全てを英語で行う Global Education Seminar を日本の各地区で企画する。COVID-19の制限が少なくなっていることを想定して、年に3回対面開催の予定である（開催地は未定であるが、北陸エリア、東海エリア、関西エリア（委員の構成上中国・四国も含む）の3か所を予定している）。しかしCOVID-19による移動制限の可能性があるため、周辺状況を判断し、オンライン開催を実施することもありうる。また海外からの訪日が自由化されたのちに海外講演者の招待をすることを検討する。

2 国際学会等協力事業

- FIP（国際薬学連合）

FIPのPredominantly Scientific Member Organisationとして、Council Meetingで重要事項を審議する他、Section/SIGにメンバーを派遣する等、BPSの諸活動に積極的に参画する。また、FIP Educationや次回PSWCの会議に参画し、会員の参加を奨励する。なおCOVID-19による移動制限の間は、主にWEB会議やWEB学会への協力をを行う。

- AFPS（アジア薬科学連合）

AFPS委員会において、2021年のAFPS2021は2022年に延期することが決定された。今後、次回AFPSに向けて対応を協議する。なおCOVID-19による移動制限の間は、主にWEB会議での協力をを行う。

- 第5回日韓合同薬剤学若手研究会

第5回日韓合同薬剤学若手研究会（2022年日本開催予定）に向けた対応を協議する。なおCOVID-19による移動制限の間は、主にWEB会議やWEB学会への協力をを行う。

機関誌担当理事

1 「薬剤学」編集委員会事業

「薬剤学」誌の企画編集と薬学を学んでいる若い学生を対象にした「薬と健康の週間」懸賞論文の選考を行う。

2 投稿論文審査委員会事業

「薬剤学」誌への投稿論文の審査と、優秀論文賞の選考を行う。

3 学会誌出版事業

3.1 機関誌「薬剤学」

「薬剤学」編集委員会の担当する依頼原稿と投稿論文審査委員会の審査による一般論文で構成される「薬剤学」誌を以下のとおり発行する。

Vol. 82 No. 2 2022年4月1日発行

Vol. 82 No. 3 2022年7月1日発行

Vol. 82 No. 4 2022年10月1日発行

Vol. 83 No. 1 2023年1月1日発行

英文論文の受け付けも可能であり、積極的に英文投稿の促進を図る。

3.2 公式欧文誌「Journal of Drug Delivery Science and Technology」

Vol. 68 (2022年4月)～Vol. 73(2023年2月) の計6巻を隔月オンライン発行する。

技術・書籍担当理事

1 製剤技術伝承講習会事業

- 製剤技術伝承委員会

製薬企業各社でのアウトソーシングの加速により、滅失が懸念されているわが国の製剤技術を次代の製剤研究者・技術者に継承するため、座学・実習の講習会を企画運営する。更に製剤の達人称号の選考も行う。今期の開催予定は次のとおり。

1.1 第30回シミック製剤技術アカデミー／製剤技術伝承講習会

「経口製剤の製剤設計と製造法」

2022年6月16-17日, 7月14-15日(予定) オンライン

1.2 第21回製剤技術伝承実習講習会

「製剤設計の基盤となる多様性広がる化合物の評価戦略II」

2022年8月25-26日

星薬科大学

1.3 第22回製剤技術伝承実習講習会

「連続生産システムにおけるプロセス制御とレギュレーション」(仮題)

2022年10月頃

㈱パウレック

1.4 第31回シミック製剤技術アカデミー／製剤技術伝承講習会

「非経口製剤の製剤設計と製造法」

2023年1-2月を予定

会場未定

製剤技師認定事業

- 製剤技師認定委員会

医薬品メーカー等において製剤に携わる研究・開発・製造担当で、日常業務の遂行上必要とされる共通の基礎的かつ専門的事項及び法規・制度の学識を修得している者を「製剤技師」として認定する。過去12回で285名の認定者が誕生している。また、被認定者の学会への入会を推進するとともに、これら認定製剤技師の企業内での職能・役割アップについて相互研鑽を図れる機会の提供を検討していく。

第13回製剤技師認定試験

2022年10月頃

東京／大阪(予定)

出版委員会事業

- 出版委員会

本学会の事業に関連する書籍等の企画編集を行う。

2.1 昨年度に引き続き、薬剤学会フォーカスグループ(FG)の活動に伴う各グループの代表的テーマを総説的にまとめた書籍の企画出版を計画する。

2.2 Pharm Tech Japan、じほう、「デジタルトランスフォーメーションで変わる医療」の連載を継続する。

2.3 DDSに関する動画及び本の出版に向けての検討を行う。

製剤・創剤セミナー担当理事

1 製剤・創剤セミナー事業

- 製剤・創剤セミナー実行委員会

大学・製薬企業・医療機関などにおいて製剤技術に関わる研究者・学生が一堂に集い、医療・薬剤学に関し、サイエンスとテクノロジーの観点のみならず刻々と変化する時代のニーズも合わせて議論する合宿形式の討論会「製剤・創剤セミナー」の企画運営を行う。

1.1 第47回製剤・創剤セミナー

テーマ『創剤には医療を変える力がある』

開催日時：2022年9月8-9日

開催場所：湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町）

公開市民講演会事業担当理事

1 公開市民講演会事業

ホームページに一般市民向けの情報を公開することを検討する。

一般市民を対象とした公開市民講演会を企画・開催する。

今期の開催予定は次のとおりとし、ウェブ開催とする。

2022年9月25日（日） 世界薬剤師の日（時間未定）

FG担当理事

1 FG統括委員会事業

共通の研究目的等による分野横断的なユニットである各フォーカスグループ（FG）を統括する委員会として、事業・予算の管理を行い、各FGに対する助言やFG・理事会間のリエゾンを担当する。

FG統括委員会では各FGの活動状況を確認し、継続・廃止などの審議を行う。

- 【経口吸収FG】

薬物の経口吸収に関わる生体膜機能、消化管での移動特性、消化管内の水分量変化、消化管内での薬物の溶解や析出、体内動態、モデリング&シミュレーション、製剤設計による吸収の改善や臨床開発戦略に至るまでの幅広い領域を統合し、新たな経口吸収研究を開拓する。2022年度は、年会にてラウンドテーブルセッションを提案すると共に、他学会でのシンポジウムを企画する。またCOVID-19の状況次第では、例年通りに合宿討論会を予定する。

- 【経皮投与製剤FG】

化粧品、医薬品、生活化成品、素材メーカー、大学研究者など様々な分野の研究者を集め、経皮投与製剤の理論と実際の情報共有を行うとともに、経皮投与製剤研究のさらなる活性化を図る。2021年度もCovid-19の影響で活動が難しかったが、日本薬学会第142年会（名古屋）にて本FGとの共催シンポジウムを開催した。2022年度もCovid-19の影響を考慮しながら、独自の経皮FGシンポジウムを開催したい。また、必要に応じて他の学会との共催シンポジウムも計画していきたい。

- 【経肺経鼻投与製剤FG】

吸入剤・経鼻投与剤の特性評価、開発の基礎研究、製薬会社における開発の実例、投与デバイス開発の動向、薬物動態、治療に関する臨床現場での問題点について意見収集と情報交換を行う。また研究会の開催を検討する。

- 【核酸・遺伝子医薬FG】

2022年度は、第37年会日本薬剤学会において、物性FGとのジョイントでラウンドテーブルセッション（脂質ナノ粒子製剤の形態・構造分析研究の最前線）を開催する。本ラウンドテーブルでは、脂質ナノ粒子製剤に焦点をあて、企業・アカデミアの最前線で行われている様々な形態・構造分析研究について事例を交えて知識を共有し、各分析技術の特徴や意義について深く議論する場としたい。また、学会誌「薬剤学」の誌上対談において、日本の核酸DDS技術の実用化をテーマに対談を行い、我が国発の核酸医薬および遺伝子ワクチン等の研究開発推進に繋げる。

- 【薬物相互作用・個別化医療FG】

本FGでは、創薬研究者（基礎・臨床開発）・臨床薬剤師・審査サイドなど種々の立場から広く意見を求め、交流する場を提供し、各立場に応じた薬物相互作用あるいは薬物動態の個体間変動に関する科学的な背景のあるコンセンサスを構築することを目標とする。その目標達成のため、継続的にFG登録メンバーが核となって一同に会して議論できる場を提供したいと考える。2022年度は、本学会の年会においてラウンドテーブルを開催する他、薬剤学会ないしFG登録メンバーのみならず、国内の他学会のメンバーとの交流も積極的に行うため、共催シンポジウム（日本医療薬学会年会、日本臨床薬理学会、医療薬学フォーラム、その他医学関係学会、基礎薬学関係学会等）の開催を積極的かつ継続的に行いたいと考えている。

- 【医療ZDと完全分業FG】

薬剤師が医師処方箋のレビューを含めた真の調剤を実践し、そのリスク管理により医療におけるZero Defectが達成されるよう、医薬分立を基盤としたシステム・教育の構築を目指す。

- **【DDS 製剤臨床応用 FG】**
2022 年 5 月に開催予定の第 37 年会においてラウンドテーブルを開催し、「国産の革新的ワクチン開発における課題と展望」というテーマで議論する。また、FG 登録メンバーを中心に様々な経験や知識を共有化するため、第 9 回目となる合宿討論会（場所：帝京大学箱根セミナーハウス、日程：10 月予定）を開催し、DDS 製剤の臨床応用に関する議論を深める（対面での実施が難しい場合、オンライン開催に切り替える予定）。
- **【物性 FG】**
医薬品原薬、製剤原材料ならびに製剤の物性評価技術にフォーカスをあて、技術の発展や創薬/創剤への展開についての議論・提言を行う。今年度は、医薬品原薬・製剤の分光分析に関する最新技術を取り扱うセミナーを 2 月にオンラインあるいは現地で開催する。さらに、若手研究者の研修・啓発・育成のために、物性に関する伝承実習講習会のサポートを行う。また、固体医薬品の物性評価に関する英語版書籍の製作を検討する。
- **【臨床製剤 FG】**
臨床製剤関係シンポジウムの支援、「小児製剤 FG」をはじめとした他の FG との合同セミナー、FG のメンバーでの集合研修や院内製剤をテーマにした病院薬剤師向けのセミナーの開催を企画する。これらの活動を通して臨床製剤 FG の活動を広報するとともに、個別化医療を支援する新規な臨床製剤開発を目指す。また、国際薬学連合（FIP）との連携を深め、「調剤行為」と「院内製剤（臨床製剤）の調製」の実態調査を行い、それらの行為に対する認識を明らかにし、国際的な認識との調和を図る。
- **【製剤処方・プロセスの最適化検討 FG】**
QbD の考え方は普及しつつあるものの、レギュレーションはより企業側のしっかりした考えを求める方向に動いており、これまで以上にリスク評価と科学的なデータに基づいた製剤開発が求められている。規制要件が求めることを製剤開発や製造現場で実践するにあたり、実務面での悩みや疑問が生じることも多い。今後も課題解決に向けた取り組みが必須である。こうした背景をふまえ、定期的に委員会を開催し、QbD 実践の課題に関する議論を継続する。その上で、QbD をより理解しやすく、実践しやすいものとし、一層普及させるために、年度中に QbD に関する講演会等を開催する。
- **【前臨床開発 FG】**
持続可能な医療と医薬品の未来を描き、AI, DX, DTx, ダイバーシティ, SDGs など多様なテーマに関してサイエンスだけでなくビジネスエコシステムの視点で、多角的な観点で議論を行う。近未来の医薬品開発エコシステムにインパクトのあるアウトプットを目指す。
- **【超分子薬剤学 FG】**
超分子とは、複数の分子が共有結合以外の結合により、秩序だって集合した分子のことをいい、薬剤学領域でもリポソーム、多糖類、アルブミンなど多数存在する。学問としての「超分子化学」はこれまで理工学領域主体であったが、「超分子化学」と「薬剤学」との融合による「超分子薬剤学」を立ち上げ、次世代の薬剤学を創製することを目的に活動していく。2022 年度は、昨年度に引き続き、超分子薬剤学と IT の融合を目指した活動を継続するとともに、2021 年度オンラインで開催した第 2 回超分子薬剤学 FG のシンポジウムに続き、第 3 回超分子薬剤学 FG の対面若しくはオンライン（ハイブリッド）での開催及び日本薬剤学会第 38 年会ラウンドテーブルへの申請を行う。
- **【小児製剤 FG】**
小児製剤の国際的な課題について EuPFI（欧州小児製剤コンソーシアム）と情報交換を行い、適切な団体や研究者と協力して課題解決を図る。国内の臨床における小児製剤の課題は、小児アドバイザリーボード、小児薬物療法研究会、チャイルドライフスペシャリスト協会と協力して抽出して FG 内でとりまとめ、「小児製剤のあるべき姿」を発信していく。また、課題毎に Working Group を小児製剤 FG 内に設置し、ソリューションを検討する。院内製剤および調剤に関する課題は、「臨床製剤 FG」と緊密に連携し解決にあたる。

2 製剤設計における種差の問題検討会（略称：製剤種差検討会）事業

2016 年度に発足した製剤種差検討会は、入会した会員（団体）が製剤設計における種差の問題に関する経験事例の報告を行い、種差が影響する要因について皆で討論し整理することを目的としている。具体的には年に数回、東京地区と京都地区で交互に事例報告会を開催しているが、2022 年度は 2 回事例報告会を

開催する（第10回は京都地区，第11回は東京地区交互）。また，大きな財産となりつつある質問箱（現在140件の質問）&コメント・回答集の充実を図る。更に，団体会員数（2021年12月現在57団体）の増加を図るとともに，本検討会の将来的な展開方法（分科会の設置，公的資金の獲得等）ならびに事例報告会の運営方法（グループ討論の導入等）について世話人会を中心に議論を進める。

制度改革担当理事

1 制度改革担当事業（制度改革委員会）

- 現行制度を絶えず検証し、公益社団法人として、持続性のある制度とする。
公益社団法人として主体的で統制された本学会の運営体制を構築し、理事会が学会事務局と業務委託先（学会支援機構，公認会計士）を統括管理できる体制とする。また、規程等と事業との整合性を確認し、必要に応じて見直しを提案する。更に、理事会における本事業の検証を推進する。

年会長

1 年会事業

- 年会組織委員会
本学会最大の学術集会「年会」の企画運営を行う。年会では、口頭またはポスターによる研究発表，特別講演，招待講演，各種受賞講演，各種シンポジウム，ランチョンセミナー，企業展示会等の多種多様なプログラムを設けており，定時総会もこの会期中に併催される。また，各FGから提案されたテーマを含めてラウンドテーブルセッション形式での討論を行う。今期の開催予定は次のとおり。

1.1 第37年会

「昭和，平成の薬剤学のレガシーと令和の薬剤学の将来展望」
2022年5月26-28日 場所：オンライン

学会運営

1 理事会

学会の業務執行の決定，理事の職務執行の監督等を行う機関であり，全ての理事で組織される。法人のガバナンスを担う中心的な機関である。今期の開催予定は以下のとおり。

第1回理事会	2022年4月頃
第2回理事会	2022年5月頃
第3回理事会	2022年5月26日
第4回理事会	2022年9月頃
第5回理事会	2023年1月頃

2 代議員総会（定時総会）

2018年度より代議員による総会が行われている。本年度は2022年度～2023年度の代議員による総会が開催される。本会は定時総会として社員総会に位置付けられ，正会員で構成される学会の最高の決議機関である。今期の各開催予定は以下のとおり。

2.1 定時総会 2022年5月26日 オンライン

3 年会実施計画（次年度以降）

2022年度以降の年会長を選出し，年会長を中心として実施計画案を策定する。

3.1 第38年会（2023年度）岡本年会長（名古屋）

以 上

(参考)事業別収支(損益ベース)一覧

2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益社団法人日本薬剤学会

(単位:円)

事業名	経常収益計	経常費用計	当期経常増減額	備考
公益目的事業				
APSTJ2025推進事業	0	20,000	-20,000	
国際標準医薬分業事業	0	50,000	-50,000	
学会賞等表彰事業	300,000	2,272,000	-1,972,000	
創剤開発・研究賞表彰事業	1,131,000	1,131,000	0	
広報委員会事業	0	16,000	-16,000	
医薬品の包装と情報分科会事業	0	115,548	-115,548	
教育分科会事業	0	88,000	-88,000	
学生シンポジウム事業	0	66,900	-66,900	
国際学会等協力事業	0	1,610,000	-1,610,000	
英語セミナー事業	90,000	646,937	-556,937	
機関紙出版事業	750,000	5,417,408	-4,667,408	
「薬剤学」編集委員会事業	0	388,000	-388,000	
投稿論文審査委員会事業	0	0	0	
出版委員会事業	0	0	0	
製剤技術伝承講習会事業	10,202,000	5,480,233	4,721,767	
製剤技師認定事業	1,420,000	696,200	723,800	
製剤・創剤セミナー事業	5,460,000	5,077,329	382,671	
FG統括委員会事業	3,570,000	3,566,815	3,185	
公開市民講演会事業	0	90,142	-90,142	
製剤種差検討会事業	580,000	573,000	7,000	
制度改革事業	0	50,000	-50,000	
年会事業	15,223,000	15,040,000	183,000	
共通	11,519,000	16,590,480	-5,071,480	
小計	50,245,000	58,985,992	-8,740,992	
法人会計	11,899,100	7,319,620	4,579,480	
合計	62,144,100	66,305,612	-4,161,512	

収支予算書(損益計算ベース)
2022年4月1日から2023年3月31日まで

公益社団法人日本薬剤学会

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	100,000	100,000
基本財産受取利息	0	100,000	100,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	11,519,000	11,519,000	23,038,000
正会員	6,250,000	6,250,000	12,500,000
学生会員	1,269,000	1,269,000	2,538,000
賛助会員	4,000,000	4,000,000	8,000,000
事業収益	38,726,000	0	38,726,000
学術集会・委員会等事業収益	35,125,000	0	35,125,000
参加費	24,282,000	0	24,282,000
意見交換会費	1,215,000	0	1,215,000
助成金・補助金	0	0	0
寄付金・協賛金	3,675,000	0	3,675,000
セミナー共催金	0	0	0
広告料	1,573,000	0	1,573,000
出展料	4,380,000	0	4,380,000
学会誌等出版事業収益	600,000	0	600,000
購読料	400,000	0	400,000
投稿料・別刷料	60,000	0	60,000
許諾料・使用料	140,000	0	140,000
広告料	0	0	0
学会賞等表彰事業収益	1,581,000	0	1,581,000
助成金・補助金	0	0	0
寄付金・協賛金	300,000	0	300,000
指定正味財産からの振替	1,281,000	0	1,281,000
製剤技師認定事業収益	1,420,000	0	1,420,000
受験料	960,000	0	960,000
認定料	460,000	0	460,000
雑収益	0	280,100	280,100
雑収益	0	280,000	280,000
受取利息	0	100	100
経常収益計	50,245,000	11,899,100	62,144,100
(2) 経常費用			
事業費	58,985,992		58,985,992
給料手当	11,520,000		11,520,000
臨時雇入金	1,646,000		1,646,000
法定福利費	852,400		852,400
会場費	5,018,486		5,018,486
旅費交通費	4,396,000		4,396,000
会議費	1,847,800		1,847,800
意見交換会費	1,517,000		1,517,000
賞状・賞牌・副賞費	3,194,900		3,194,900
通信運搬費	1,855,000		1,855,000
ウェブサイト管理費	2,514,000		2,514,000
消耗品費	1,026,292		1,026,292
減価償却費	0		0
印刷製本費	6,571,868		6,571,868
貸借料	1,936,080		1,936,080
保管料	138,600		138,600
諸謝金	4,247,503		4,247,503
租税公課	0		0
支払負担金	1,300,000		1,300,000
業務委託費	9,123,043		9,123,043
雑費	281,020		281,020
管理費		7,319,620	7,319,620
給料手当		2,880,000	2,880,000
法定福利費		213,100	213,100
旅費交通費		300,000	300,000
会議費		40,000	40,000
通信運搬費		500,000	500,000
ウェブサイト管理費		260,000	260,000
消耗品費		100,000	100,000
印刷製本費		110,000	110,000
貸借料		344,520	344,520
租税公課		1,000,000	1,000,000
業務委託費		400,000	400,000
公認会計士報酬		972,000	972,000
雑費		200,000	200,000
経常費用計	58,985,992	7,319,620	66,305,612
当期経常増減額	-8,740,992	4,579,480	-4,161,512
当期一般正味財産増減額	-8,740,992	4,579,480	-4,161,512
一般正味財産期首残高	23,955,121	20,261,251	44,216,372
一般正味財産期末残高	15,214,129	24,840,731	40,054,860
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金・助成金	1,500,000	0	1,500,000
一般正味財産への振替額	-1,281,000	0	-1,281,000
当期指定正味財産増減額	219,000	0	219,000
指定正味財産期首残高	722,767	20,000,000	20,722,767
指定正味財産期末残高	941,767	20,000,000	20,941,767
III 正味財産期末残高	16,155,896	44,840,731	60,996,627